

2013年11月23日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

[韓国の対外投資について]

今週は下記・トピックスで、韓国の昨年度の確報データから、

「韓国の対外投資動向」

についてコメントしましたが、ちょうど、韓国政府から、最新の韓国の対外投資動向に関するコメントも示されましたので、これをここでは、取り上げたいと思います。

即ち、韓国政府・企画財政部は、

「本年1～9月の海外直接投資は届け出基準で258億3,000万米ドルとなった。」と報告しています。

これは、前年同期対比15.3%減少したことになります。

また、実行基準では168億7,000万米ドル、4.2%減少となっています。

私は、韓国は今後、

「ウォン高の進展が進めば、韓国の対外投資は拡大に戻るであろう。」

と見ていますが、今のところ様子見をしているようです。

そして、その詳細を見ます。

届け出基準で海外直接投資が大きく減少したのは、

「エネルギー関連の公営企業の資源開発投資が低調だった為である。」

と韓国政府はコメントしています。

業種別にみると鉱業が44.8%急減しました。

また、製造業は自動車は21.4%増と増加した半面、電子部品・コンピューター（34.6%減）や1次金属（17.6%減）などが減少し、全体では14.6%のマイナスとなっています。

尚、不動産賃貸業（48.4%増）や金融保険業（16.4%増）、卸・小売業（12.3%増）などは増えており、こうした分野にはウォン高進展による対外投資増加の兆候とといったものが垣間見られていると思います。

地域別ではアジア（30.4%減）をはじめ、北米（13.9%減）やオセアニア（53.8%減）向けが減り、中南米（59.1%増）や欧州（17.3%増）、アフリカ（9.1%増）向けは増えています。

これに関して、韓国政府は、

「アジア向け投資の場合、製造業や金融保険業、鉱業など主要業種のほとんどが大幅に減少した。」

2000年以降増加し続けてきた対中投資も、製造業の人件費上昇などが響き、今年は激減している。」

とコメント、対中投資やアジア向け投資のトレンドの変化が見られていることを示唆している点、留意しておきたいと思います。

今後の韓国の動向を引き続きフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・経済部は、

「10月の台湾の海外受注高は、前年同月対比3.2%増の396億米ドルとなった。」と報告している。

前年実績を上回るのは4カ月連続となっており、外需部門の景気は堅調に推移していると見ておきたい。

台湾の政局には今でも少なからぬ影響力のある李登輝元総統に対する裁判に関連して、台湾の台北地方法院（日本の地方裁判所に相当）は、無罪を言い渡している。

李登輝元総統に対しては、

「在任中に情報機関の国家安全局の機密費を流用したとして汚職罪などで起訴された事件」

に関する審議がなされていたものである。

李元総統は総統退任後に台湾独立を主張し、対中融和派の馬英九政権を批判していたもので、政治的な背景もあるのではないかと見られている裁判であるだけに今後の動向、特に検察が上訴するか否かなどが、今後は注目されよう。

一方、外交面に目を向けると、アフリカのガンビアが、一方的な断交を台湾に対して通告し、台湾は関係修復を模索していた模様ではあるが、これが叶わず、台湾もガンビアとの断交止むなしと判断した模様である。

これにより、台湾と外交関係がある国は僅か22カ国となる。

尚、ガンビアはアフリカで投資や援助を拡大、その影響力を増している中国本土との関係緊密化に向かうのではないかと見られている。

今後の台湾経済に与える影響をフォローしたい。

[中国]

中国本土経済を支える税収は堅調に推移している。

即ち、中国本土政府は、

「本年10月の全国財政収入は前年同月対比1,693億人民元増、同16.2%増の1

兆2, 136億人民元となっている。」

と報告している。

尚、このうち中央財政収入は同16.9%増の5,985億人民元、地方財政収入は同15.5%増の6,151億人民元となっている。

今月の伸びについて、中国本土政府は、「経済回復や貿易の好転が背景にある。」

とコメントしている。

そしてまた、

「一時的な特殊要因を除いた場合、中央財政収入の伸び率は約10%になる。」

ともコメントし、税収が堅調に推移していることを報告している。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、可処分所得について
2. インド情勢について
3. 香港情勢について
4. マレーシア情勢について
5. 日中関係について
6. 日本企業の台湾ビジネスに関する一つの見方について
7. インド、ロシアからの空母購入について
8. タイ情勢について
9. 中国本土、住宅価格について
10. 対中投資動向について
11. ネパール情勢について
12. シンガポール情勢について
13. 中国本土、EUとのFTA交渉について

—今週のニュース—

1. 中国本土、可処分所得について

中国本土・国家統計局は、

「2012年の都市部住民の1人あたり平均可処分所得は24,565人民元となった。」

と発表している。

これは、1978年対比では71倍増となったとも報告されている。

尚、31の省・自治区・直轄市のランキングでは、上海市が40,188.3人民元で首位となっている。

2. インド情勢について

インドの中央銀行であるインド準備銀行のラグラム・ラジャン総裁は金融市場の「混乱」が再燃し、通貨インド・ルピーが急落するのではないかとの懸念を払拭している。

GDP基準で見ると、アジア第3の経済大国であるインド市場の流動性が低下する懸念

を緩和するために、800億インド・ルピーの資金を供給する意向もあるとしている。

国際金融市場の混乱が新興国・インドの金融市場にも悪影響を与えていると見ておきたい。

こうした一方で、インド政府は、

「10月のインドの卸売物価指数（WPI）上昇率（インフレ率、速報値）は7.00%となった。」

と発表している。

これにより、インドのWPIは本年2月以来8カ月ぶりに7%台に上昇したことになる。

通貨インド・ルピー安による輸入品の値上がりに加え、食料品価格の上昇で物価水準は微増しつつある。

今後の庶民生活に対する影響なども注視したい。

3. 香港情勢について

香港特別行政区政府は、本年7～9月期の実質域内総生産（GDP）は前年同期対比2.9%増となったと発表している。

市場の事前予想の中心値であった3.4%増を下回り景気減速が懸念されている。

即ち、内需は概ね堅調に推移しているものの、日本や米国など先進国向けの輸出が伸び悩んでおり、香港の経済成長に悪影響を与えているものと見られている。

尚、香港政府は、本年通年のGDP成長率見通しを従来の「2.5～3.5%」から3%に修正しつつ、

「先進国経済の先行きに不透明感はあるものの、中国本土の景気は堅調との見方などから、年末にかけても安定成長を維持できる。」

との見方を示している点、更には、

「家賃上昇のリスクはあるものの、消費者物価指数（CPI）の伸び率は通年で4.3%とする。」

との見通しを示している点、留意しておきたい。

4. マレーシア情勢について

マレーシアの中央銀行は、本年7～9月期のマレーシア実質国内総生産（GDP）は前年同期対比5.0%増となったと発表している。

経済成長率は4～6月期の4.4%から拡大しており、民間消費は同8.2%増と堅調に推移していることが報告されている。

こうした背景には、輸出の回復による製造業の持ち直しなどがあると分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 日中関係について

尖閣諸島問題を背景として膠着状態にある日中関係に関連して、中国本土マスコミの一部、

「習近平国家主席ら最高指導部・政治局常務委員7人全員が出席した初の重要会議である

“周辺外交工作座談会”に於いて、対日関係を長時間議論がなされた。」と報道している。

そしてまた、こうした報道によれば、「習国家主席は、今の状態が続くことは双方にとって不利益であり、経済のほか、民間の文化・人的交流などを拡大させなければならないといった発言をした。」と報じられている。

日中関係に改善の兆しが見られるのか、またそうした場合に、中韓関係を緊密化、日本に対して厳しい姿勢を続ける韓国はどう動くのか、或いは米国はどのように反応してくるのかなど、フォローしたい。

6. 日本企業の台湾ビジネスに関する一つの見方について

シンガポールの主要紙の一つである華字紙・聯合早報は、「昨年1年間で前年同期対比40%増の600余社の日本企業が台湾に投資し、過去最高を記録した。」と報道している。

経済低迷が続く日本では、多くの企業が台湾に熱い視線を送っているとの見方を示しているものであり、台湾市場は日本企業にとって国内の苦境から脱出できる道であり、中国本土市場への懸け橋でもあることからこうした動きが見られているとの主旨のコメントしている。

尚、同紙の報道にある台湾当局の発表によると、本年1～9月には500社近い日本企業が台湾に投資しており、その多くがレストランなどのサービス業の小企業であると報道されている。

今後の動向を注視したい。

7. インド、ロシアからの空母購入について

インドはロシアとの間では、一定の軍事的連携姿勢を示してきている。

こうした中、ロシアがインドに売却した空母アドミラル・ゴルシコフ（4万4,500トン）が、改修を終えて正式に引き渡された。

この空母は、正式にビクラマディティヤと改称されている。

そして、インド政府は中国本土の海洋進出、就中、インド洋進出を睨んで2隻目の空母を獲得し、外洋作戦力を強化する姿勢を示したと見られている。

ビクラマディティヤは11月末にミグ29などの艦載機30機とともに出港し、来年2月にはインド西部ムンバイに入港する予定となっている。

本件に対する中国本土や米国の動向などもフォローしたい。

8. タイ情勢について

タイ政府・国家経済社会開発委員会（NESDB）は、「本年7～9月期のタイの実質国内総生産（GDP）は季節調整済みで、前期対比1.3%増となった。」

と発表している。

本年4～6月期からは持ち直したと見られているが、全般的には内外需の低迷であると見られている。

そして、こうしたことを背景に本年通年の経済成長率予測は3.8～4.3%から3%に下方修正されている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 中国本土、住宅価格について

中国本土政府・国家統計局は、

「国内主要70都市の住宅価格統計によれば、本年10月の新築住宅価格は69都市で上昇した。

北京、上海、広東省広州などの大都市では、20%以上の伸びが続いている。」と報告している。

不動産バブルの抑制をしつつ、景気拡大を目指す中国本土政府が今後如何なる対応を示してくるのか注目したい。

10. 対中投資動向について

中国本土政府・商務部は、本年1～10月の世界から対中直接投資額（実行基準）が前年同期対比5.8%増の970億2,600万米ドルとなったと発表している。

10月単月の前年同月対比伸び率は1.2%増に留まり鈍化傾向にあると見られている。

中国本土経済に持ち直しの動きが広がり、サービス業を中心に内需拡大を目的とする対中投資は活発となっているが、製造業分野では、世界経済の先行き不透明感もあり対中投資も慎重となっている企業が増えていると中国本土筋は分析している。

今後の動向をフォローしたい。

11. ネパール情勢について

王政が廃止となって以降、ネパールでは、政治の根幹、そして国家の根幹とも言える憲法が制定されないと言う事態が続いている。

そして、憲法制定のための議会が解散され、現在、憲法制定作業も中断している。

こうした中、ネパールでは、新たな制憲議会選挙（定数601、任期は2年）が行われた。

中国本土やインド、そしてブータンなどの情勢にも少なからぬ影響を与えるものと診られ、今後の動向をフォローしたい。

12. シンガポール情勢について

シンガポール政府は、

「2013年のシンガポールの実質国内総生産（GDP）成長率3.5～4%になると予想される。」

との見通しを示し、従来の予測値を引き上げている。

世界経済の回復を背景に外需が持ち直し、製造業や運送業などが成長するとの見方から

の上方修正である。

今後の動向をフォローしたい。

13. 中国本土、EUとのFTA交渉について

中国本土の李克強首相と欧州連合（EU）のファンロンパイ大統領、バローゾ欧州委員長は、北京の人民大会堂で首脳会議を開催し、相互投資協定の締結に向けた交渉を始めることで合意したと発表している。

相互に企業の投資の保護、市場参入の規制緩和などを進める狙いであるが、中国本土・EU間には人権や対中武器輸出などを巡る摩擦もあり、今後の動向が注目されている。

中国本土としては、TPPの行方が気に掛かる中で、欧州サイドにアプローチをすると共に、欧州の対面にあるアフリカ地域への影響力拡大も意識しているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国経済のGDPの規模に対して、約その半分の金額相当となる外需部門は韓国経済の重要な部門であり、その好不調が、韓国経済には少なからぬ影響を与える。

こうした中、韓国政府・関税庁が発表した最新の輸出入動向（確定値）によると、韓国の10月の輸出額は504億9,300万米ドル、前年同月対比7.2%、前月対比13.0%それぞれ増加し、初めて、月間輸出額が500億米ドルを突破していると報告されている。

一方、輸入は456億1,400万米ドルで、前年同月対比5.2%増、前月対比では11.2%の増となっている。

その結果、貿易収支は48億7,800万米ドルの黒字を維持、昨年2月以降、21カ月連続で黒字を計上している。

前年同月対比で輸出が伸びた品目は、無線通信機器（30.3%）、家電製品（22.4%）、乗用車（19.8%）、半導体（13.5%）、化学工業品（10.5%）、船舶（7.4%）、鉄鋼製品（3.7%）などであり、これに対し、石油製品は16.1%、液晶デバイスは15.2%、それぞれ減少している。

また、輸出先別では、米国向けが23.1%、欧州連合（EU）向けが15.9%、オーストラリア向けが6.8%、中国本土向けが5.5%、それぞれ増加した一方、日本向けは8.9%、中南米向けは8.3%、中東向けは6.2%、東南アジア向けは1.8%、それぞれ減少している。

輸入は原材料が前年同月対比0.2%微減した半面、消費財は同16.0%増、資本財は同12.4%増となっている。

尚、本年1～10月の輸出額は前年同期対比1.9%増の4,638億米ドル、輸入は同1.2%減の4,280億米ドルで、貿易収支は累計で357億米ドルの黒字となって

いる。

外需部門は好調とまではいかないが、一応、堅調に推移しているといえる一方、こうした貿易収支、そして堅調に推移を示す経常収支からすると、

「ウォン高トレンド」

は継続すると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 雇用動向について
2. SK建設、業績について
3. 海外建設業界動向について
4. 物価動向について
5. 対外債務、対外債権情勢について
6. 経済成長率見通しについて
7. 消費動向について

—今週のニュース—

1. 雇用動向について

韓国政府・統計庁は雇用動向を発表したが、これによると、

「本年10月の失業率は前年同月と同じ2.8%となっている。」

と報告されている。

しかし、青年（15～29歳）の失業率は0.9ポイント悪化し、7.8%となった。

また、先月の就業者は2,554万5,000人で、前年同月から47万6,000人増加しており、その増加幅は昨年9月の68万5,000人以来の高水準となっている。

就業率は60.5%で前年同月対比0.4ポイント上昇している。

男性は前年同様の71.6%、女性は0.8ポイント高い49.9%となっている。

年齢別にみると、30代を除く全年代で就業者数が増えている。

産業別では、保健業および社会福祉サービス業が13.7%増の19万4,000人、宿泊および飲食店業が3.7%増の7万1,000人、公共行政・国防および社会保障行政が6.5%増の6万2,000人を記録し、好調を示しており、自営業者は10カ月連続で減少している。

一方、10月の失業者は72万4,000人で、1年前に比べて6,000人（0.8%）増えている。

特に、20～24歳（24.9%増）、25～29歳（11.0%増）で大幅に増加している点が課題であろう。

今後の動向を注視したい。

2. SK建設、業績について

韓国建設業界第8位（但し、施工能力基準）のSK建設は、本年第3四半期（7～9月）決算を発表したが、これによると、売上高は前年同期対比1.9%減の1兆8,598億

ウォン、営業損益が529億ウォンの赤字、当期純損益が767億ウォンの赤字となっている。

同社は本年上半期にも2,618億ウォンの営業損失を出しており、三四半期連続赤字となる。

本年第4四半期も業績悪化が続けば、健全経営にも影響が懸念されるような状態となっている。

市場では、同社が赤字から脱却できないのは、海外のプラント工事で多額の損失が明らかになったことに加えて、韓国国内の住宅分譲事業で大量の在庫を抱えているためと分析している。

韓国の主要企業の一つの業績であるだけにフォローしていきたい。

3. 海外建設業界動向について

韓国の外貨キャッシュフローを安定させる業界として注目される業界の一つは海外建設業界である。

こうした中、海外建設協会は、韓国の建設会社が年初来アジア市場で受注した工事が総額211億米ドルとなり、前年同期の136億米ドルに比べて55.1%も増加したと発表している。

アジア市場で韓国建設業界が200億米ドル以上を受注するのは、1965年に海外の建設市場に進出して以来初めてとなる快挙である。

これにより、海外受注に占めるアジア市場の割合も過去最高の41.7%となっている。

韓国の建設会社による海外での建設受注額は年初来、全体で506億米ドルとなっている。

アジア市場での受注が急増したのは、過当競争による安値受注が広がった中東市場から脱却して、アジア、太平洋・北米地域に市場の多角化を図ったためと分析されているが、もちろん、アジアに於けるニーズの拡大、中東情勢の不安定さの拡大といった要因も背景として挙げられよう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、「本年10月の韓国の卸売物価指数は前年同月対比で1.4%下落した。」と発表している。

これにより、昨年10月から13カ月連続の下落となっている。

下げ幅が最も大きかった品目は農林水産品（6.8%下落）であり、ハクサイ（50.5%下落）、ダイコン（47.1%下落）、ネギ（45.4%下落）などキムジャン（越冬用のキムチ漬）に使われる材料が大きく下落している。

一方、日本の福島第1原発事故による放射能汚染に対する懸念からサバ（27.9%下落）、ノリ（23.0%下落）、タチウオ（15.6%下落）など水産物の下げ幅も大きく

なっている。

こればかりではなく、工業製品も2.5%下落している。

石炭・石油製品（7.4%下落）、1次金属製品（5.7%下落）の下落が目立ち、ウォン高による作用の一方で、景気低迷による需要縮小などが影響したとも見られている。

一方、サービス物価は0.4%、電力・ガス・水道は4.5%それぞれ上昇している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 対外債務、対外債務情勢について

中央銀行である韓国銀行は、国際投資対照表（速報）を発表したが、これによると、9月末時点の対外債務残高は4,110億米ドルとなり、3カ月前に比べて37億米ドル増加している。

しかし、このうち短期対外債務は1,115億米ドルで81億米ドル減少し、対外債務に短期対外債務が占める割合は27.1%と、1999年6月の27.0%以来の低水準となっている。

短期対外債務の割合は世界金融危機が発生した2008年9月末には51.9%に上ったが、今年3月末の29.8%以降は20%台に下がっている。

また、9月末時点で外貨準備高に対する短期対外債務の比率も33.1%で、2005年12月（31.3%）に次いで低い状態である。

韓国銀行は、こうした状況を受けて、

「短期対外債務の比率が下がるなど、対外支払い能力や外貨流動性は改善の流れが続いた。」

と説明している。

尚、対外債権は5,820億米ドルで3カ月前に比べて275億米ドル増え、対外債権から対外債務を差し引いた対外純債権は238億米ドル増の1,710億米ドルとなり、また、全体の対外投資残高は9,179億米ドルで、429億米ドル増加している。

韓国政府は、こうしたことから、韓国のカントリーリスクが顕在化する可能性が低下していることを強調しているものと思われる。

今後の動向を注視していきたい。

6. 経済成長率見通しについて

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は、「2014年の韓国の経済成長率は、3.7%になるであろう。」との見通しを発表している。

KDIの予想によれば、2014年上半期は3.9%、下半期3.5%の経済成長率となるとの予測を示している。

また、KDIの予測値は、韓国企画財政部（3.9%）、韓国中央銀行（3.8%）を下回る見通しとなっているが、国際通貨基金（IMF）の見通しとは一致している。

尚、2014年の民間消費は3.6%増、設備投資は8.4%増、建設投資は2.9%

増、輸出は6.6%増、輸入は6.9%増、経常収支の黒字額は510億米ドル、貿易収支の黒字額は458億米ドル、そして、消費者物価指数は2%上昇、新規就業者数は40万人、失業率は3.1%を見込んでいる。

7. 消費動向について

韓国政府・産業通商資源部は、10月の主要小売店売上高動向を発表したが、これによると、大型スーパー3社の売上高は前年同月対比6.4%、百貨店3社は2.2%、それぞれ減少していることが報告されている。

一方、コンビニエンスストア4社は9.8%増加している。

大型スーパーは気温が例年より高めだったために冬物を中心に衣料の売上高が15.2%落ち込んだ。

スポーツ・雑貨も10%以上、家電・文化も9.8%のマイナスとなっている。

また、百貨店もコート・厚手ジャケット類の需要が急減し、男性衣料(10.4%減)や女性カジュアル(6.2%減)が腐心となっている。

コンビニはインスタント食品(14.1%増)や加工食品(12.3%増)、たばこ(8.2%増)をはじめ、全般的に好調となり、庶民生活レベルの消費は堅調に推移している。

尚、1人当たりの購買金額(客単価)は、大型スーパーが4万3,272ウォン、百貨店は8万1,555ウォン、コンビニは3,917ウォンと集計されたと報告されている。

【トピックス】

日米欧を中心とする先進諸国は、既に国内のインフラ投資も一巡、耐久消費財も基本的には行き渡り、自国内には経済を発展させる原動力は弱い、よって、結果的には、これら先進諸国は、「安定成長」という名前の低成長時代に入っていると見えましよう。

これはまた、

「先進国は、成熟した経済大国になっている。」

といった表現に置き換えることも出来ます。

そして、こうした国内情勢を反映するかのようには、成熟した経済大国からは、国外にビジネス・チャンスを求める、

「対外投資を中心とする対外ビジネス」

への動きが強まり、その矛先は、

「潜在的な消費力、潜在的な労働力の高い国家」

に先ずは向かいがちであり、現状では、そうした対象国のトップに、

「中華人民共和国」

が挙げられていると考えられます。

人口が世界第一、即ち、潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数が世界第一であり、潜在的な経済力が現状では世界最大の大国・中国本土に対する世界の関心は自ずと高くなっています。

そして、その中国本土を生産拠点として、市場として、或いはその両方として考え、中国本土に投資する外国人投資家が多いことは、ある意味では必然であると言えます。

しかし、日中間の問題、そして何よりも、世界的な景気低迷に加え、人件費上昇と通貨・人民元高で中国本土進出を見直す動きがあり、対中投資は鈍化傾向を示しています。

こうした状況にあって、中国本土政府は所得倍増を掲げていますが、国民の生活水準向上と投資の呼び込みをどう両立させていくか、これも難しいかじ取りとなっています。

こうしたことからすると、世界的に見ると、一般的、相対的には製造業の「中国本土離れ」も顕在化し、一方で、中国本土の所得倍増は内需拡大に繋がる為、外国企業にも市場拡大のメリットはありましようが、一方で、賃上げが消費拡大に繋がらなければコストが上昇するだけとなり、投資が更に鈍り、中国本土の景気回復を阻害する可能性があるとも見ておきたいと思います。

ところで、上述したような、世界の対中投資姿勢に対して、韓国はどのような対外投資姿勢を示しているのでしょうか？

ちょっと古いデータとなりますが、韓国政府・企画財政部は、「2012年海外直接投資動向」の中、2012年の海外直接投資（申告基準）は390億1,000万米ドルとなり、前年対比で14.3%減少したと報告しています。

2011年はエネルギー企業による資源開発投資額（204億5,000万米ドル）が多かったのですが、2012年は半分以下（98億8,000万米ドル）となっています。

また、鉱業を除く資源開発などの海外投資額は291億3,000万米ドルで、16.1%増加しています

そして、製造業への投資額は4.2%増の105億米ドル、金融保険業は29.2%増の68億米ドル、不動産賃貸業は129.1%増の25億6,000万米ドルとなっています。

そして、投資先別では北米が78億1,000万米ドルとなり、57.6%の減少となっています。

最大投資国は3年連続で米国（69億米ドル）となっています。

中国本土への投資は35.7%増の64億8,000万米ドル、オーストラリアは7.0%増の44億1,000万米ドル、オランダは813.9%増の28億5,000万米ドル、香港は20.8%増の20億6,000万米ドルでありました。

オランダと香港は電気・ガス業への投資が大幅に増えている点が特筆されています。

しかし、こうした一方で、最近では韓国の製造業の対外投資に関しては、「やや中国本土離れの傾向が見られている。」といった報告もなされています。

即ち、例えば、2012年、中国本土での売上高が2兆ウォンを超えた衣料大手のイーランド社は、今後OEM（相手ブランドによる生産）を除いて、中国本土に工場を設置す

る計画はないと表明、一方で、最近数年間にベトナム、スリランカ、インドに直営工場を建てていると報告されています。

中国本土で人件費や社会インフラコストが上昇し、これに加えて為替のメリットも当面は期待できぬ中、採算性が大幅に低下すると判断していると考えられています。

こうした、韓国製造業の脱中国本土現象は数字にも表れています。

即ち、国策銀行である韓国輸出入銀行は、

「2012年1～9月の韓国企業による製造業投資額は対中投資が13億9,000万米ドル、東南アジア主要5カ国（ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン）への投資が16億6,300万米ドルと逆転した。」

と報告しています。

韓国の製造業関連企業は、チャイナ・プラス・ワンを意識した動きをいち早く実行しているとも言えるのです。

韓国製造業による中国本土への工場移転ブームは2004年から2007年がピークで、2004年に韓国企業が中国本土に設立した生産法人は1,673社を数えましたが、最近では徐々に減少し、昨年1～9月は273社に留まっています。

そして、最近になると、単なる製造業ではなく、医療機関による対外投資、対中投資を韓国勢が示していることも注目されます。

即ち、海外に進出した韓国の医療機関はこの4年間で何と2倍近く増えているのです。

これは、韓国保健産業振興院が纏めた調査結果によるもので、2012年12月現在、海外に進出した韓国の医療機関は91機関に上っており、2011年（79機関）に比べて28%、2009年（49機関）に比べて85%も増加しています。

そして、注目の進出先は、16カ国・地域となっており、中でも中国本土に31機関が進出し最も多くなっている点が特筆されています。

次いで米国（23機関）、ベトナム（9機関）、モンゴル（7機関）、カザフスタン（4機関）、台湾（4機関）、アラブ首長国連邦（3機関）、ロシア（2機関）となっていますが、中国本土と米国が占める割合が全体の59%と半分を超えています。

また、診療科目別では整形外科が19機関でトップ、次いで韓方（漢方）が17機関、皮膚科が14機関、進出形態は、韓国の投資者による現地法人の設立・運営、フランチャイズ方式、合弁方式などとなっています。

韓国が、今後、如何に対中関係を維持、発展させていくのか、こうした対中投資の視点からも、我々は留意しておくべきではないでしょうか。

そしてまた、韓国のチャイナ・プラス・ワンの動きにも大いに注目していきたいと思えます。

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 059. 99 (前週対比+7. 87)

台湾：1米ドル／29. 55ニュー台湾ドル (前週対比+0. 05)

日本：1米ドル／101. 03円 (前週対比+1. 14)

中国本土：1米ドル／6. 0935人民元 (前週対比-0. 0015)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 006. 23 (前週対比+38. 67)

台湾 (台北加権指数)：8, 116. 78 (前週対比-18. 13)

日本 (日経平均指数)：15, 381. 72 (前週対比+505. 31)

中国本土 (上海B)：2, 196. 378 (前週対比+95. 872)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光